平成２７年３月２３日

豊川市議会議長　今泉　淳乙　様

産業建設委員長　波多野　文男

産業建設委員会所管事務調査報告書

本委員会の所管事務についての調査結果を報告いたします。

１　調査項目

（１）中心市街地の活性化対策について

本市の開発ビル、中心市街地活性化等観光行政の状況を重要事項と考え、調査を行いました。

（２）減災を考えたまちづくりについて

東海、東南海、南海（南海トラフ）大地震が起これば、本市に大変な被害が想定されることから、減災を考えたまちづくりを重要事項と考え、調査を行いました。

（３）雨水対策について

今や全世界的に異常気象が起きている。ゲリラ豪雨も頻繁に起きている昨今、市内における雨水対策を重要事項と考え、調査を行いました。

２　調査内容

別紙〈調査経過〉のとおり、本市の現状把握のための勉強会を実施し、先進都市の視察の後、視察内容を踏まえて委員間で意見交換を行いました。

「中心市街地の活性化対策」、「雨水対策」については、さらに調査をするため、再度、先進都市の視察を行いました。

３　調査結果

（１）－1「山形まるごと館　紅の蔵」整備事業について

①本市の現状

本市に類似する「地産地消施設」なし。

② 先進都市の状況

・「山形まるごと館　紅の蔵」は、山形の豊富で魅力ある食材を利用した郷土料理や地酒等を来訪者に提供し、特産品の宣伝、販売を行い、観光に力を注いでいる。

・花笠おどりで多くの来訪者もあり、市街地観光の拠点となっている。

・平成 25 年度の利用客数 40 万９千人、売上額５億３千万円、目標以上の効果を上げている。

③ 総評

・中心市街地活性化拠点施設である「水の町屋　七日町御殿堰」、「山形まなび館」、「山形まるごと館　紅の蔵」の回遊がされていないので、PR が必要と思われる。

・各店舗の売上げがのびていない。店舗面積が狭いと思われる。

（１）－２富士市産業支援センター運営業務について

①本市の現状

本市においては、豊川商工会議所、豊川信用金庫及び豊川市が、それぞれの立場で創業、経営支援を行なっている。

豊川商工会議所においては、創業セミナー、創業塾、経営計画作成支援事業、経営相談、創業再生支援相談室などを開催し、創業のみならず経営支援事業を行っている。

豊川信用金庫においては、創業から事業継承まで様々なステージに応じた支援活動を行っている。また「かわしん経営者セミナー」などで地域に貢献している。

豊川市においては、各融資制度（小規模企業等振興資金融資制度、豊川市小規模企業事業資金融資）をはじめ、各種補助金（市制度融資に対する信用保証料補助制度、セーフティネット保証第 5 号に対する信用保証料補助制度、創業等支援資金に対する信用保証料補助制度、小規模事業者経営改善資金利子補給制度）、商工会議所の創業関係事業への補助などの中小企業支援事業を行っている。

②先進都市の状況

平成 20 年 8 月に富士市が富士支援センター（Ｆ－Ｂiz）を設置し、運営委託を受けた民間事業者が中心となって運営している。この種の事業は、第 3 セクターによる運営が多いが富士市では、民間による運営であることが特徴である。受託事業者は、(株)イドムであり、元静岡銀行職員でＭ＆Ａ担当を経て静岡市の創業支援施設へ出向し、インキュベーションマネージャー経験者の小出宗昭氏が立ち上げたものである。

施設は、かつて民間事業者が経営していた書店が倒産したため、市が買い取り、中央図書館分館を設置して、その１階フロアを利用している。

③総評

今回の事務調査で、大きな成果を上げているＦ－Ｂiz には感心しました。

景気低迷が続く中でも創意工夫があれば先が開けることを実証しているものであります。

この成功の要因は、相談支援をする人材であろうと思います。経験豊かな小出氏を中心に専門分野のスタッフの連携によってこそ成り立っていると感じられます。とかく事業に行き詰った事業者は視野（考え方）が狭くなりがちであろうと思われるが、そのような時に自分の事業の強みを再発見することによって、新たな事業展開や販路の拡大が見いだされるものだと思います。日本の長引くデフレ経済の中で、景気が悪いからしかたがない、何をやってもダメというような考えは払拭し、創意工夫があれば、先が開けることに勇気づけられる調査内容であったと思います。

（２）減災を考えたまちづくりについて

①本市の現状

東日本大震災後に改訂された「豊川市地域防災計画」地震災害対策計画第１編総則第１章計画の目的・方針には、第５節東日本大震災を踏まえた今後の対応の項目が追加されています。

また、豊川市では木造住宅の耐震診断、解体補助、改修補助等を行っています。

②先進都市の状況

平成２３年１２月に、復興の基本的な考え方や今後の復興に関する施策の展開、地区別の整備方針等、今後の１０年間の復興に向けた道標として「石巻市震災復興基本計画」を策定している。計画の中で基本理念として「災害に強いまちづくり」、「産業・経済の再生」、「絆と協働の共鳴社会づくり」を掲げて、復旧期(平成２３年度～２５年度)、再生期(平成２６年度～２９年度)、発展期(平成３０年度～３２年度)を経た平成３２年度を目標にして復興に取組んでいます。

③ 総評

復興のモデル都市を目指して、災害の廃棄物処理、仮設施設の整備、公共施設の整備など復興に向かっている。ただ、課題として災害の危険地域からの住宅の移転、高台への住宅団地の造成等が遅れており、用地買収、用地境界の確認など大変だと感じました。

（３）－１雨水貯留浸透施設設置事業について

①本市の現状

豊川市においては、公共下水道(汚水、雨水)の整備が順次進められている。

雨水については従来、降雨を速やかに排除することを基本として過去の降雨データをもとに概ね５年確率(降雨強度５０mm/時)程度に対応した施設計画としている。しかし、放流先河川整備の遅れや財政難、最近ではゲリラ豪雨などの気象変動により、十分な対応ができていない。

②先進都市の状況

・市内小中学校１８箇所の校庭に雨水を一時的に貯める「雨水貯留浸透施設(500～600 ㎥)」の設置を進めている。１２箇所設置済み。
・市民や事業所への「雨水浸透ます」の設置を推進している。市から「雨水浸透ます」設置費用の助成をしている。また、住宅の新築・改築時に「雨水浸透ます」の設置を義務づける仕組みづくり(条例化)を進めている。
・歩道においては、透水性舗装を原則としている。

③ 総評

武蔵野市の地域的な状況、雨水が土壌に浸透しやすい状況など、雨水貯留浸透施設の設置が積極的に進んでいるようでした。また、住宅用の雨水浸透ますの設置がかなり進んでいることに驚かされました。

豊川市における雨水貯留浸透施設は、区画整理、宅地開発、工業用地開発及び公共施設設置に伴うものと下水道事業によるものがあるが、維持管理費用等、設置後の課題を考え、積極的に進んでいないように思います。住宅用の雨水浸透ますについても、助成制度はあるが、あまり利用されていなようであると思います。

（３）－２都市型水害に対する雨水対策ついて

①本市の現状

（３）－１①と同様

②先進都市の状況

神田川流域は自然地が３％であるため、雨水の浸透能力が低く、河川の分流や川幅の拡幅や堤防の嵩上げ等を行ってきたが、これ以上の拡幅等は、地権者の同意を得ることができず、公園やグランドの地下を利用しての調整池を整備してきたが、それ以上の貯水機能が必要となったため、神田川流域を一体とした神田川・環状七号線地下調節池の整備をした。

また、千住地区は荒川と隅田川に挟まれた輪中であり、法律上荒川には排水できないため、内水対策として隅田川沿いに千住関屋ポンプ所を建設中であります。東京都は、下水道が合流式であるため調整池は貯留施設であり、隅田川が平常水位になれば、ポンプアップして排水をする。

③総評

・貯留施設は、沈砂機能を持たせた施設が必要となり、沈砂は産業廃棄物として処理費用がかかるデメリットがあります。

・雨水に対する施設整備の基準は、１時間当たり５０mm で設計されているが、ゲリラ豪雨はこの基準をはるかに超える雨量が頻発していることから、都市部においては、この基準の見直しが図られています。

４　産業建設委員会からの提言

（１）中心市街地の活性化対策について

・Ｂ－１グランプリでは、約６０万人の来訪者があり、その実績を踏まえて、それに続くイベントを考え、実行してゆくことが大切であり、中心市街地の活性化につながるものと考えます。

・本市においても、中心市街地活性化拠点施設を考えていくべきであると考えます。

・さらなる、創業・経営支援事業の必要性を感じます。

（２）減災を考えたまちづくりについて

・大災害は、人の手では防ぐことができないが、減災は可能であります。起きないうちに、「災害に強いまちづくり」をするべきであると考えます。

・災害後の復興の主体は市民一人ひとりであるため、行政、地域、企業、学校、NPO などの多様な主体が果たすべき役割を明確にしておくことが必要であると感じます。

（３）雨水対策について

・本市においても、豊川放水路をはじめ多くの河川があります。水害から市民生活の安全を守ることが大切であり、市街化調整区域や市有地などに浸透式の雨水調整池の整備を先行し、次に幹線道路に敷設してある雨水管渠の口径拡大の検討を進めるべきであると考えます。

別紙

＜調査経過＞

勉強会の実施

平成２６年　６月２７日(金)　本市の状況説明

平成２６年１１月　７日(金)　本市の状況説明

視察の実施

平成２６年　７月１５日（火）　山形県山形市「『山形まるごと館　紅の蔵』整備事業について」

平成２６年　７月１６日(水)　宮城県石巻市「減災への取り組みと復興の状況について」

平成２６年　７月１７日(木)　東京都武蔵野市「雨水貯留浸透施設設置事業について」

平成２６年１１月１３日(木)　東京都「都市型水害に対する雨水対策について」

平成２６年１１月１４日(金)　静岡県富士市「富士市産業支援センター運営事業について」